

# 厚生労働科学研究費補助金

## 政策科学推進研究事業

中小規模事業場の健康支援に関連する  
政策・施策・サービスの連携に関する研究

－最適支援システムの構築を目指して－

平成15年度 総括研究報告書

主任研究者 錦戸典子

平成16（2004）年3月

## 目次

### I 総括研究報告

中小規模事業場の健康支援に関連する政策・施策・サービスの連携に関する研究

錦戸典子-----1

#### I-A 中小規模事業場の健康支援に関する先行研究の検討

##### A1 既存文献からの知見の整理

前田一寿、渡井いずみ、荒井澄子、飯島美世子、田口敦子、中田光紀、  
錦戸典子、平田衛、松田一美、三好ゆかり

-----7

##### A2 中小企業における労働衛生＝健康政策－その問題点とこれからの方向性

平田衛-----27

#### I-B 中小規模事業場の健康支援に関わる現行サービスの整理

##### B1 サービス提供機関別の支援サービス内容の整理

飯島美世子、江村晴子、三好ゆかり、荒井澄子、田口敦子、錦戸典子、  
前田一寿、松田一美、渡井いずみ

----- 32

##### B2 利用者評価からの一考察－THP ステップアッププランの利用者調査より－

江村晴子、錦戸典子、池田智子 -----66

#### I-C 中小規模事業場の健康支援における新たな課題（横断的調査）

##### C1 中小規模事業場で働く人々のケガと睡眠

中田光紀、池田智子、北條稔-----79

##### C2 中小規模事業場で働く人々のストレス

池田智子、中田光紀、北條稔、錦戸典子-----88

#### I-D 利用者側のニーズや健康に関する組織風土の検討

##### D1 O 区製造業事業場担当者へのインタビュー調査

錦戸典子、池田智子、田中美加、北條稔、荒井澄子、松田一美、川上裕子、  
三谷智香子

-----104

D2	(参考意見) 地域産業保健センター産業医の立場から 北條稔-----	133
I-E	今後の中小事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方 錦戸典子、荒井澄子、飯島美世子、江村晴子、平田衛、松田一美、 三好ゆかり-----	136
E1	総合的情報提供ツールの開発・提供	
E2	主体性を引き出す支援ツールの開発	
E3	保健師の育成プログラムの開発	
II	研究成果の刊行に関する一覧表 -----	142
III	研究成果の刊行物・別刷 -----	142

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

総括研究報告書

中小規模事業場の健康支援に関連する  
政策・施策・サービスの連携に関する研究  
－最適支援システムの構築を目指して－

主任研究者 錦戸典子  
東京大学大学院医学系研究科  
健康科学・看護学専攻 地域看護学分野

研究要旨

中小規模事業場における労働衛生活動の遅れについては、世界的な課題となっている。しかし研究面では、実態調査や事例研究がいくつか見られるに留まり、社会全体でどのようなシステム構築をしていくべきかについての検討は未だ十分ではない。また、中小規模事業場特有の健康をめぐる組織風土や各種サービスに対する利用ニーズの把握など、利用者側の視点にたった研究は殆ど行われていない。そこで本研究では、中小規模事業場の健康支援に関連する各種の政策・施策・サービスを体系的に整理・分析するとともに、それらを利用する事業場側のニーズや利用状況を分析し、より利用しやすい新たな支援システムモデルを構築し、その効果・効率を実証的にあるいは推計モデルを用いて検討することを目的として、研究に着手した。

本年度は、主に中小規模事業場の健康支援に関する、①既存文献の検討、②現行サービスの整理、③新たな課題の検討（横断調査）、④利用者側のニーズや健康に関する組織風土の把握（インタビュー調査）、⑤今後の中小事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方の検討、を通して現在の中小規模事業場の健康支援システムに関する課題の分析を行い、今後の方向性を検討・提示した。その結果、先行研究の特徴として、質問紙による実態調査が殆どであり、今後は中小事業場の健康支援サービス利用への意識や組織特性など、もっと利用者側に立ったニーズ分析や、それに基づく新たな支援システムに関する検討、モデル介入研究などの実証研究が必要であると考えられた。中小事業場が利用できる現行の支援サービスは種々みられるものの構造が大変複雑であり、その情報は利用者だけでなく産業保健従事者にも大変わかりにくく、また絶対量が不足している一方で特定事業場への重複サービス実施もみられるなど、様々な問題点があることが示唆された。中小規模事業場を対象とする横断調査からは、労働者の事故によるケガが不適切な睡眠習慣と関係している可能性、ならびにメンタルヘルスの状況が大規模事業場よりも深刻でその要因として中小事業場独特の組織特性が関与している可能性が示された。インタビュー調査からは、中小事業場の経営者や従業員の健康・安全への関心は決して低いわけではなく、置かれている立場の苦しさから仕事が優先されがちであること、および、健康支援サービスの見えにくさやアクセスのしにくさから利用に至らない状況があることなどが示唆された。今後は、これらの利用者側の立場や組織特性に留意しつつ、現行の支援サービスの課題となっているそれらの体系が複雑で連携がない点を克服できるような支援モデルを開発し、その効果を実証的に検証して、今後の中小事業場を対象とする健康支援政策・施策・サービスのあり方に関する具体的な提言を行っていきたい。

研究分担者 (50 音順)

荒井澄子

東京都府中小金井保健所

飯島美世子

NPO 法人保健科学総合研究会

田口敦子

東京大学大学院医学系研究科

中田光紀

独立行政法人産業医学総合研究所

平田衛

独立行政法人産業医学総合研究所

北條稔

大田地域産業保健センター

前田一寿

NPO 法人ジョブ・ストレスケア・  
ジャパン

松田一美

社会保険健康事業財団 事業部

三好ゆかり

国民健康保険中央会 保健事業部

研究協力者 (50 音順)

池田智子

東邦大学医学部看護学科

江村晴子

ビクターエンタテインメント(株)

川上裕子

お茶の水女子大学大学院

人間文化研究科

田中美加

東京大学大学院医学系研究科

三谷智香子

東洋英和女学院大学大学院

渡井いずみ

東京大学大学院医学系研究科

A. 研究目的

本研究は、中小規模事業場の健康支援に関連する各種の政策・施策・サービスを体系的に整理・分析するとともに、それらを利用する事業場側のニーズや利用状況を分析し、より利用しやすい新たな支援システムモデルを構築し、その効果・効率を実証的にあるいは推計モデルを用いて検討することを目的としている。

本年度は、主に次の5点の検討を通して、現在の中小規模事業場の健康支援システムに関する課題の分析と今後の方向性を提示することを目的とした。

1. 中小規模事業場の健康支援に関する先行研究の検討
2. 中小規模事業場の健康支援に関わる現行サービスの整理
3. 中小規模事業場の健康支援における新たな課題（横断調査）
4. 利用者側のニーズや健康に関する組織風土の把握（インタビュー調査）
5. 今後の中小事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方

B. 研究方法

研究1. 先行研究の検討

中小規模事業場の健康支援に関連する文献のうち、「中小事業場」、「小規模事業所」、「小規模事業場」の3つをキーワードとし、1998年から2003年の5年間に発表された和文献を医学中央雑誌web版（以下、医中誌web）を用いて検索した。その中から原著論文、研究報告、またはそれに準じるものを選択した。これらに関して、研究のタイプ別に分類し、

知見をまとめた。また、平成7年から14年度における各都道府県産業保健推進センターの調査報告書のうち、タイトルに該当キーワードがあるものを検索し、産業保健活動の指標となると思われる項目に関して、該当するデータを抽出・整理した。

#### 研究2. 現行サービスの整理

現在、中小事業場向けの健康支援対策として展開されている、或いは今後活用し得る各種のサービスを、労働衛生機関（地域産業保健センター、等）、医療保険機関（政府管掌健保、等）、地域保健機関（保健所、等）、事業場外サービス機関（健診機関、等）ならびに経済・産業関連等機関別に記述・整理した。

#### 研究3. 新たな課題の検討（横断的調査）

都内および近県の特定地域の中小規模事業場従業員約3000名を対象として、健康状態や生活習慣、ストレス状況に関する横断的質問紙調査を実施した。

#### 研究4. 利用者側のニーズや組織風土の検討（インタビュー調査）

都内の中小規模事業場（従業員300人未満）の経営者や安全衛生担当者を対象に、事業場の安全衛生体制づくりに関する意識・職場風土や、どのような健康支援サービスを利用したいか（ニーズ）について、半構成面接を実施し、許可を得てテープ録音した。その結果を逐語録に起こし、健康に関する意識や職場風土、職場として現在実施している活動ならびにそれへの反応、および今後の健康支援サービスへの要望について語られているフレーズを抽出し、内容分析の手法に準じて抽象化した。また、

典型的な事例に関して、事例検討を行った。これらの結果から、中小規模事業場の健康支援ニーズを分析・考察した。

#### 研究5. 今後の中小事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方

これらの研究結果を踏まえて、現行の健康支援システム上の問題点を解決し、ならびに利用者側のニーズや組織風土に合致する新たな支援システムモデルを検討した。

#### （倫理面への配慮）

インタビューならびに質問紙調査にあたっては、対象者への十分な説明を行い同意を得て実施した。

尚、本研究は東京大学大学院医学系研究科研究倫理審査委員会の承認を得ている。

### C. 研究結果

#### 研究1. 先行研究の検討

中小規模事業場の健康支援に関連する文献検索の結果、1998年から2003年の医中誌webにより21文献が抽出され、次の6タイプに類型化された。内訳は、「産業保健活動に関する実態調査」6件、「作業環境（主に有害職場）に関する実態調査」4件、「小規模事業場の健診結果に関する調査」2件、「事業主や従業員への意識調査」3件、「地域産業保健センターに関する調査」2件、「その他」3件であった。質問紙による実態調査が殆どであり、今後は中小事業場の健康支援サービス利用への意識や組織特性など、もっと利用者側に立ったニーズ分析や、それに基づく新たな支援システムに関する検討、モデル介入研究などの実証研究が必要であると考えら

れた。

各都道府県産業保健推進センターの調査報告のうち、中小事業場を対象にしたものは、22件検索された。一般健診の実施率に関しては全体的にかなり高い(75.7~99.5%)ものの、特殊健診の実施率(17.6~44.6%)や作業環境測定の実施率(25~73.3%)に関しては実施率の低い地域も見られ、都道府県産業保健推進センターの周知率(32.7~74.2%)や、地域産業保健センターの周知率(18.2~60.3%)に関しても改善の余地が大きいと思われる。メンタルヘルス対策に関しては、必要性の認知率(3.7~67.1%)にも幅が大きかった。実際の取り組みに関しても、メンタルヘルス活動(1.0~28.2%)、および健康増進活動(2.8~44.8%)ともに、今後の普及・推進が必要と考えられる。

## 研究2. 現行サービスの整理

本研究により、中小規模事業場の産業保健活動を支援するサービス機関は、厚生労働行政に基づいて設置された支援機関のほか、医療保険者が医療費の適正化のために実施している保健事業や民間が設立したサービス支援機関など、多種類の機関が存在することが明らかとなった。しかし、中小規模事業場の事業主が雇用する労働者の健康維持のためにそれぞれの支援機関の特徴を知り、使いこなすには、未だほど遠い現状である。そこで、事業主を支援するスタッフの存在が不可欠と考えられるが、そのスタッフ自身が広範囲にわたる領域の支援機関を掌握し、それぞれの特徴を理解することが欠かせない。この場合のスタッフには、産業医や保健師・看護師といった医療・産業保健専門職のみならず、地域の保健師

や衛生管理者、社会保険労務士、会計士、税理士等を包含して考えたい。そして、彼らスタッフが十分に機能するためにも活用しやすい資料の作成が必要である。そのためには、これらのサービス支援機関を所管官庁別に整理することのほか、サービス内容を一覧にして見やすくすること、さらにサービス内容を機能別に整理することにより、実際の保健活動に即した資料となり、もってスタッフのみならず、事業者や現場担当者、そして労働者自身の活用の便に寄与するものと確信する。中小事業場が利用できる現行の支援サービスは種々みられるものの構造が大変複雑であり、その情報は利用者だけでなく産業保健従事者にも大変わかりにくく、また絶対量が不足している一方で特定事業場への重複サービスの実施もみられるなど、様々な問題点があることが示唆された。

## 研究3. 新たな課題の検討(横断的調査)

中小規模事業場を対象とする横断調査からは、労働者の事故によるケガが不適切な睡眠習慣と関係している可能性、ならびにメンタルヘルスの状況が大規模事業場よりも深刻でその要因として中小事業場独特の組織特性が関与している可能性が示された。

## 研究4. 利用者側のニーズや組織風土の検討(インタビュー調査)

都内の工業団地に所属する製造業14社の安全衛生担当者(一部経営者)から、インタビューへの協力が得られた。その結果、対象特性・作業特性に起因する健康課題として、中小規模事業場の置かれている経済状況の苦しさ由来するストレスや、良くも悪くも狭い人間関係由来するストレス、機械への巻き込まれ事故や難聴などの環境

起因性の健康障害、高齢者や独身者の増加による生活習慣病などが挙げられ、これらへの対策が必要と考えられた。健康・安全に対する考え方・意識などに関しては、職人気質からくる健康より仕事優先の考え方や、忙しさや病院へのアクセスの悪さから少しぐらい具合が悪くても医者に行かないといった傾向がある反面、健康第一なのは当たり前で健康についての不安は常にあるという話も聞かれた。職場として現在実施している活動ならびにそれへの反応としては、健康診断はほぼ全員が行っているものの事後指導が殆ど行われていないことや、安全面については集団での講話や安全パトロールなど社内文化として根付いているものの健康については取り組まれていない現状が語られた。今後のサービスへの要望としては、もっと気軽に健康相談などができるように医師や保健師に巡回してほしい、健保のサービスメニューも減少しており中小企業独自の取り組みでは限界があるところから国の助成を強化してほしい、健康支援サービスの情報が伝わってこない・手続きが面倒、などの声聞かれた。

#### 研究5. 今後の中小事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方

本研究成果を総括して、今後の中小規模事業場の健康支援に関する政策・施策・サービスのあり方について、研究メンバー間で討議を繰り返して、理念と方向性およびそれらの具体的な支援モデルの内容を検討した結果、次のような6つの理念・方向性が得られた。

- 1) 職業起因性の健康課題に関する一次予防対策の強化（メンタルヘルスも含めて）
- 2) 健康支援サービス情報へのアクセス

#### 向上対策

- 3) 気軽に相談できるシステムづくり
- 4) 地域資源と連携した生活習慣病対策の推進
- 5) 自主的取り組みの推進とそのための支援スキルの強化
- 6) 中小規模事業場の組織特性やニーズに沿った支援

以上の理念を踏まえて、下記のような支援モデルを検討中である。

- 1) 総合的情報提供ツールの開発・提供
- 2) 事業場担当者・従業員の主体性を引き出す支援ツールの開発
- 3) 多角的な支援を実施できる保健師の育成プログラムの開発

#### D. 考察、

本研究により、実践面では、地域産業保健センターや都道府県産業保健推進センターなどの旧労働省系の支援機関が1990年代から設置されるなど、中小規模事業場を対象とした健康支援策は様々講じられているものの、中小規模事業場の利用状況が芳しくなかった経緯が整理できた。現状では、さらにこれら労働衛生専門機関に加えて、保健所・市町村保健センターなどの地域保健機関や医療保険者・健診機関などの旧厚生省系の支援機関など、外部支援サービス機関は多岐にわたって存在しているものの、その全容は大変把握しにくく、活用も甚だ不十分と言える。その背景として、情報伝達が各々別ルートで行われていることや、サービス提供機関間の連携がないこと、手続きが複雑であること、などが考えられ、これらの課題を克服した新たなシステムづくりが求められる。



中小事業場の健康支援に関する研究面では、これまで質問紙による実態調査が殆どであり、今後は中小事業場の健康支援サービス利用への意識や組織特性など、もっと利用者側に立ったニーズ分析や、それに基づく新たな支援システムに関する検討、モデル介入研究などの実証研究が必要であると考えられた。

今後は、これらの利用者側の立場や組織特性に留意しつつ、現行の支援サービスの課題となっているそれらの体系が複雑で連携がないため利用者にとって大変アクセスしにくくなってしまっている弱点を克服でき、かつ、実際に活用が可能な支援モデルを開発し、その効果を実証的に検証して、今後の中小事業場を対象とする健康支援政策・施策・サービスのあり方に関する具体的な提言を行っていききたい。

#### E. 結論

本年度の研究成果として、中小規模事業場の健康支援を巡る実践・研究両面からのこれまでの経緯と現状の課題を、多角的に把握し、今後の方向性の示唆を得ることができた。

今後は中小規模事業場の組織特性やニーズに合った支援システムモデルを構築し、その介入評価研究ならびにそのためのサービス機関や人材育成など基盤整備に向けた検討を行っていく予定である。

#### F. 健康危険情報 特になし。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表 なし。

##### 2. 学会発表

- 1) 前田一寿、渡井いずみ、錦戸典子、中田光紀、平田 衛、飯島美世子、江村晴子：中小規模事業場への健康支援に関する研究の動向ー文献検討結果よりー、第77回日本産業衛生学会、名古屋、口頭、平成16年4月
- 2) 錦戸典子、北條 稔、荒井澄子、池田智子、松田一美、三好ゆかり、田中美加：中小規模事業場における健康をめぐる職場風土と健康支援ニーズーインタビュー調査結果よりー、第77回日本産業衛生学会、名古屋、口頭、平成16年4月
- 3) 池田智子、上別府圭子、錦戸典子、中田光紀、北條稔、杉下知子：小規模事業場労働者の職業性ストレスモデル・第2報ー抑うつに関連要因の男女別分析ー、第7回日本地域看護学会、大阪、口頭、平成16年6月

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得  
なし。
2. 実用新案登録  
なし。
3. その他

## I-A 中小規模事業場の健康支援に関する 先行研究の検討

### I-A1 既存文献からの知見の整理

前田一寿、渡井いずみ、荒井澄子、飯島美世子、田口敦子、中田光紀、錦戸典子、平田衛、松田一美、三好ゆかり

#### 1. 目的

中小規模事業場で働く人々への健康支援に関して、近年さまざまな調査研究が行われている。本研究では、中小規模事業場の産業保健活動に関する先行研究、および各都道府県の産業保健推進センターの調査報告から得られた知見を整理し、これまでの研究動向の把握と検討を行う。さらに、今後本テーマに関して推進すべき研究の方向性を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 対象と方法

中小事業場の産業保健活動に関する文献検索を以下のキーワードで行った。

##### 1) キーワード

「中小事業場」、「小規模事業所」、「小規模事業場」の3ワード

##### 2) 文献の範囲

- (1) 文献の範囲は、1998年から2003年の5年間とし、医学中央雑誌web版(以下、医中誌web)より、和文献を検索した。その中から原著論文、研究報告、またはそれに

準じるものを選択した。さらに、特定の疾患(結核、上肢障害、肺疾患)や特定の作業環境物質に着目したものを除外し、主に労働者や事業場全体に焦点をあてた文献を抽出した。

- (2) 平成7年から14年度における各都道府県産業保健推進センターの調査報告書のうち、タイトルに該当キーワードがあるものを検索した。

#### 3. 分析の枠組み

- 1) 医中誌から抽出した文献に関しては、それぞれの文献の内容に応じて、6分類し、各分類についての知見を整理した。
- 2) 産業保健活動の指標になると思われる項目(17項目)について、各都道府県産業保健推進センターの調査報告と医中誌から抽出した文献より、該当するデータを拾い上げ、比較検討した。

#### 4. 結果および考察

- 1) 文献検索の結果、21文献が抽出された。(表I-A1-1)。内容に応じて6つに分類した。内訳は、「産業保健活動全般に関する状況調査」6件、「作業環境(主に有害職場)に関する調査」4件、「健診データ結果に関するもの」2件、「事業主や従業員への意識調査」3件、「地域産業保健センターに関するもの」2件、「その他」4件であった。(詳細については、表I-A1-2参照)。

- (1)「産業保健活動全般に関する状況調査」は6件検索された。地域限定のもの、全国規模のものがあるが、どちらも小さな事業所程、基本的な健康管理活動(健診の実施など)や地域産業保健センターの周知度が低いという結果は一致している。医科大学構内や地域産業保健センターの近隣事業所では、産業保健活動がやや活発であると報告されていることから、関連機関へのアクセスが重要であると考えられる。
- (2)「作業環境(主に有害職場)」に関するものは、4件であった。ある地域への全数調査を行ったものが1件あり、特殊健診の実施や作業環境測定の実施がそれまでの知見より、さらに低いことが指摘されている。3件は、健診機関や産業保健推進センターが関わった事業所のうち、有害職場の作業環境に関するもので、やはり有所見率が高いこと、財政的、人的、情動的困難により、健診そのものの実施率が低いことや作業環境測定実施率が低いこと、また健診結果が活かされていないことが指摘されている。
- (3)「健診データ結果に関するもの」は2件あった。50人未満の小規模事業場の従業員の健診データを地域住民や大規模事業場の従業員データと比較したもので、どちらも小規模事業場に有所見率が高いことが指摘されている。
- (4)「事業主や従業員への意識調査」

は3件あった。うち、2件はメンタルヘルスに関するもので、対策の必要性を意識はしているが、実際には取り組みはほとんどされていないことが報告されている。1件は事業主の健康意識と事業所の健康管理活動との関連を調べたものであり、事業所の健康管理活動は事業所の規模と事業主の健康意識が影響していることが指摘されている。

(5)「地域産業保健センター」からの調査報告は、2件であった。特に都市部における小規模事業場の健康支援のためには、関係機関、自治体、保健センター、健保労働衛生機関、他の地域産業保健センターとの連携協力等、システム作りの必要性が述べられている。

(6)「その他」として、産業医に対する活動実態調査、産業保健サービスの費用効果、産業看護職の調査、産業医共同選任制度を利用した事業所への意識調査があった。

- 2)各都道府県産業保健推進センターの調査報告のうち、中小事業場を対象にしたものは、22件検索された。産業保健活動の指標になると思われる17項目について、調査に記載されているデータを比較検討した(表I-A1-3)。
- (1)回収率は、16.6~75.1%、平均44.1%であった。
- (2)調査項目で、多かったもの(および結果)は、「一般健診の実施率

(75.7～99.5%)」「特殊健診の実施率(17.6～44.6%)」「作業環境測定の実施率(25～73.3%)」「都道府県産保センターの周知率(32.7～74.2%)」「地域産業保健センターの周知率(18.2～60.3%)」「メンタルヘルスへの取り組み(1.0～28.2%)」「メンタルヘルス対策の必要性の認知率(3.7～67.1%)」「健康増進活動への取り組み(2.8～44.8%)」などであった。結果に大きな差異が出ている理由として、調査年度の違い(平成7年度～平成14年度)、地域による格差、調査対象企業の規模の違い(従業員50人未満の企業対象～従業員1000人未満の企業対象)が考えられる。

(3) 報告がなかった項目は、「特殊健診の有所見率」「産業医共同選任制度の利用率」「深夜業従事者の健診に関する助成制度の周知度および利用率」であった。

(4) さらに、これら17項目について、医中誌で検索した21文献においても同様に比較検討したが、新たに加えるべき結果や知見は見られなかった。

## 5. 今後の研究の方向性への示唆

これまでに検討した先行研究の多くは、質問紙による実態・意識調査であり、中小規模事業場の健康管理に関する問題発見、課題の提供に焦点が当てられている。

しかし、今後の健康支援サービスのあり方を考えるためには、数字に表れにくい中小事業場の組織特性や健康支援サービス利用への意識に関する研究、および近年、導入された中小規模事業場向け健康管理支援サービス(産業医共同選任制度、深夜業従事者健診)の利用等を含め、もっと具体的な支援策を提言出来るような研究が必要と思われる。例えば実際にサービスを利用する事業所の視点からニーズを拾い上げるためのインタビュー調査、その結果に基づく包括的な健康支援システムの構築、さらにそのシステムの効果を実証するためのモデル介入研究などの事例が考えられる。

※本研究成果の一部を、下記の学会にて発表予定である。

前田一寿、渡井いずみ、錦戸典子、中田光紀、平田 衛、飯島美世子、江村晴子：中小規模事業場への健康支援に関する研究の動向—文献検討結果より—、第77回日本産業衛生学会、名古屋、口頭、平成16年4月

表 I-A1-1 中小規模事業場への健康支援に関する主な既存文献  
(1998～2003の医学中央雑誌より検索)

文献No	タイトル	著者名	雑誌名、巻、号、頁、年(西暦)	対象(業種を含めて)	方法
1	産業医活動に関する調査報告 産業医活動の実態及び小規模事業場の今後の産業医活動の在り方に関する調査	古木勝也 (産業医科 大学産業生 態科学研究 所 作業病 態学), 足利恭一, 石渡弘一, 平田衛, 圓藤吟史	産業医学 ジャーナル 26(1), 15- 18, 2003.	都道府県労働局推薦 の産業医118名と産 業医学振興財団が選 定した産業医100 名、計218名。	平成14年2月1日～2月 22日まで、自記式アン ケート調査(計42項目) を郵送。回収137名、 回答率62.8%。
2	小規模事業場への 地域産業保健支援 システムの評価	塩飽邦憲、 土谷修一 郎、石崎英 一	産業医学 ジャーナル 25(2), 82- 86, 2002.	島根県佐田町の産業 保健会による共同健 診受診者約3,800名 と、住民健診受診者 のデータの比較	1994-1999年の健診結 果の統計解析 (GLM)
3	小規模事業場の健 康管理等に関する 実態調査報告	古木勝也、 足利恭一、 石渡弘一、 平田 衛、 圓藤吟史	産業医学 ジャーナル 25(6), 21- 28, 2002.	平成11年事業所セン サスに掲載された法 人事業所リストから 層化抽出した2,033 事業所(21都道府県 79地域産業保健セン ター管轄地域)。ほとん どが50人未満の事業 所。	調査期間: 平成14年2 月。方法: 地域産保 コーディネーターが事業所訪 問により依頼した事業 所の自記式アンケート調 査。
4	小規模事業所にお ける産業保健サー ビスの費用便益分 析	武藤孝司、 伊藤昭好、 酒井一博、 住吉右光、 福田 洋	産業医学 ジャーナル 25(4), 16- 21, 2002.	日本ダイカスト工業 協同組合加入のB工 場(従業員数82名)	
5	関東地区の中小規 模事業所における 産業看護職の特徴 と職場への定着志 向	磯野富美子	看護学雑誌 64(2), 180- 184, 2002.	関東地区の従業員規 模1,000人未満の事 業所で働く看護職59 名と関東・近畿地区 の看護職85名の特徴 と職場に対する定着 志向の検討	1993年および1998年の 自記式調査票による郵 送調査の統計解析およ び自由回答の分析

主な結果	今後の課題 (クリティーク)	本研究への示唆 (用いているシステム、 支援方法など)	文献 No
①嘱託産業医の1事業場あたりの活動時間は、平均14.5時間/月であった。②労働衛生上の優先課題は、「健康診断の確実な実施と事後措置」「健康仙台の重要性の認識の獲得」であった。③方策としては、「健康診断結果報告書の提出の義務化」「経済支援のため国の助成金制度を拡充」「事業主に対する安全衛生教育を義務化」があげられた。④小規模事業場の最低限必要な活動時間は事業規模により異なり、小さな事業場ほど労働者一人あたりの時間が必要と考えられる。	実際に小規模事業場の産業医活動をしている者への調査。システムについては触れていない。産業医の報酬、必要な活動時間などの分析が多い。	産業医の活動状況の一部を示しているが、対象者の選択にかなりバイアスがかかっているため、一般化は難しい。	1
1999年における産業集団の健診データは、地域集団と比べて男性の拡張期血圧が高く、女性のBMIとγ-GTPが有意に低かった。	システムの評価を行うデザインにはなっていない。	小規模事業場の労働者が健診を受けやすいシステムとして、佐田町商工会が共同健診を呼びかけた。(⇒佐田町産業保健会へ組織化?)	2
体制の不備、定期一般健診実施は80.4%、事業所で実施はその80.1%、腰痛予防対応作業有りの83.1%が実施していたが、10人未満事業所は10人以上事業所より認知対応ともに悪かった。地域産保センターの認知は60.4%、健康管理の障害は「時間がない」ことが最も多かった。	体制整備には法令の認知・理解が低いこと、健診については時間・人材の確保が課題であること、医療機関等の法令の知識・認識、能力人材、情報発信の質が課題	結果の内容は新味は少なく、健康管理の実施状況をかなり反映しているが、従来の研究や現場の感覚とずれるという批判もある。受け皿としての労働衛生機関について言及し、示した課題に政策的な示唆がある。	3
改善により、作業効率が上がり、退職者が少なく教育費用を節約できた結果、便益が費用を上回った。	アクションチェックリストを用いて職場ニーズを的確に捉え、費用便益上も優れていることを示した。	題と異なり中企業での職場リスクの改善における介入の方法とその効果を金額という数字で示す。	4
年齢が高くても産業看護職の勤続年数は短く、職場における定着率は高いとはいえない状況であった。定着を阻害する要因としては、臨床との違いが考えられる。「仕事の内容」や「仕事の計画」「上司への接し方」「産業医との連携」などに困っている。また、「業務内容がうやむや」「専門家としての業務が少ない」など業務の現状や内容に関する不満が多い。		看護の基礎教育の段階での産業保健に関する教育の充実が重要である。また、労働者に一生を通じた健康的なライフスタイルを確保させ、健康な高齢者を増加させ、医療費の増大を抑制することを可能にし、将来の労働力不足にも寄与する点から、産業看護の重要性は今後とも高まるであろう。	5

文献No	タイトル	著者名	雑誌名、巻、号、頁、年(西暦)	対象(業種を含めて)	方法
6	小規模事業場事業主のメンタルヘルス対策への意識と取り組み	池田智子、中田光紀、小堀俊一、北條稔、杉下知子	産業衛生学雑誌 44, 200-207, 2002.	大田区内、従業員50人未満の263事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年10月から12年3月自記式調査票訪問配布、回収率(51%)</li> <li>平成8年度の同地域の事業場従業員に対する調査結果と比較分析</li> </ul>
7	ある医科大学構内協力会社の労働安全衛生	田口要人、堀江正知、筒井隆夫、伊規須英輝	JUOEN (産業医科大学雑誌) 24(2), 197-210, 2002.	某医科大学構内に常時労働者を使用して事業実施する協力事業場14社及び労働者270人	2001年10月の各事業場の事業主の企業本体の労働衛生管理担当者への直接面談、質問票による調査。労働者調査：2001年10月無記名式質問票による調査
8	特殊健康診断に関する小規模事業場の事業者等への意識調査	筒井隆夫、堀江正知	JUOEH (産業医科大学雑誌) 23(4), 389-401, 2001.	労働基準協会500事業場 岡山県労働基準協会420事業場 福岡自動車車体整備協同組合連合会400事業場	小規模事業所への特殊健康診断に対する意識に関する質問紙調査
9	石川県の小規模事業所における産業保健活動の現状と支援対策に関する検討	須永恭子、城戸照彦、織田初江	北陸公衆衛生誌, 27(2), 128-133	石川県内従業員15人以上50人未満の全事業所2, 275カ所	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年11月産業保健活動の実態に関する質問紙を郵送、回収率42%。</li> <li>「地域別、業種別」の2点から解析。</li> <li>対応策の具体性向上のため地域産保センターの利用を中心とした支援策を検討。</li> </ul>

主な結果	今後の課題 (クリティック)	本研究への示唆 (用いているシステム、 支援方法など)	文献 No
①事業主は従業員のストレスの状況をほぼ的確に把握している ②メンタルヘルスクエア対策へは意欲的である ③実際には95%が取り組んでいない ④日頃心がけていることで多いのは「懇談の場の設定」 ⑤取り組めない要因として、相談者がいない、時間的・人的余裕がない、プライバシーの確保が困難、経済的余裕がない等	・有効回答率51%で一般化できないが、従業員、事業主双方を対象とした有用情報として今後の対策へ活用		6
本調査対象となる医科大学構内の協力事業場では一般の小規模事業場に比べて健康管理面の活動状況が良好である。	システム構築、評価と いったデザインになっていない。	本研究のような医科大学の構内の小規模事業場の事例では、本医科大学の専門職の活用や事業場間同士の共同事業の推進、医科大学との安全衛生活動との連携や機能強化が有用であることが示唆された	7
事業所の83.9%が特殊健診の有効性を認めた一方で、約3割の事業所が「経費がかかりすぎる」や「労働時間がとられる」と回答しており、小規模事業所における特殊健診の導入には、経済的・人的・情動的な制約が存在する。	本研究では、就労者数が50人以下の事業所が対象であるが、就労者数が極端に少ない小規模事業所ではその他の事業所と回答が異なる傾向が認められており、対象集団の属性が異なる可能性がある。	地域産業保健センター等の利用による社会・医療資源の有効活用や事業者 に教育の機会や場所を提供するシステム作りが必要。	8
①地域産保センターの利用状況・希望を見ると地域（監督署別）・業種比較で差がある。要因として産業保健の有識者がおり積極的 活動を行っている地域が高いことが考えられる。 ②各事業所が抱える個別的問題（経済的安定の優先性、家族的就労等）と業種の問題（有害・特定業務等）についても地域単位で見ると特徴が浮かび上がる。	・センター利用が、経済的負担を軽減した活動の実施を可能にするという理解をどう得ていくかが課題。 ・県内5カ所のセンターの活動状況の比較検討する。	・小規模事業所が持つ背景と、地域特性（業種が偏って存在する）を考慮し、地域ぐるみで活動に取り組むことが効果的。地域産保センターを中心とした包括的支援が要になる。 ・商工会、医師会、労働衛生機関、行政等のネットワークを有効活用（大阪府地区勤労者健康管理推進協議会：地区協） ・業種別のリスクマネジメントの実施により産業保健活動を実施した結果、労災が減少。（栃木労働基準局）	9



文献No	タイトル	著者名	雑誌名、巻、号、頁、年(西暦)	対象(業種を含めて)	方法
10	小規模事業場における騒音障害対策の問題点	大塚吉彦、大森祥夫、田中誠史、中村博、長健、寺岡暉	広島医学 54(10), 870-874, 2001.	広島県府中市の木工関係の家具装備品小規模事業場の個別訪問指導をした17事業所の事例紹介及び定期健康診断時のデータの比較	個別訪問指導での事例紹介1件と1999年の定期健康診断における業種別聴力有所見率の比較検討
11	小規模事業場産業保健活動支援促進事業(産業医共同選任事業)の助成期間終了事業場に対するアンケート調査	労働福祉事業団産業保健部	産業医学ジャーナル 24(6), 76-82, 2001.	180集団639事業場(回収率66.8%、427事業場)	小規模事業所への3カ年の産業保健活動・労働衛生上の課題等についての質問紙調査
12	地域産業保健(拡充)センターの活動状況 松山地域小規模事業場における労働者のメンタルヘルスケアの実態調査	久野梧郎(松山地域産業保健センター)、藤原壽則、増田公彦、今川俊一郎、大野宏守、井関亮甫、渡辺英生	産業医学ジャーナル 24(5), 87-94, 2001.	松山地域産業保健センターを利用している小規模事業場26、労働者1,223人	平成11年 対象者に質問表を送付、センター職員が回収(回収率61.1%)、平成8年度の調査、また全国調査(平成9年度)の結果と比較分析
13	石川県の小規模事業所における産業保健活動の現状と課題	須永恭子、城戸照彦、織田初江、中川秀昭、森河裕子、佐藤保	金沢大学医学部保健学科紀要 24(1), 113~120, 2000.	石川県下従業員50人未満の事業所の中から15人以上の労働保険適用事業所2,275ヶ所すべてを対象とした。産業保健活動に関する郵送式質問調査	平成11年11月郵送。従業員15人未満と50人以上の事業所を除いた767事業所について集計し「15~29人」、「30~49人」の2群の比較検定はX2検定した
14	労働者のメンタルヘルスに関するニーズの研究 小規模事業所を対象とした「心の健康意識」調査より	小堀俊一(東京労災病院)、赤本知康、北条稔	日本職業・災害医学会誌 48(3), 234-238, 2000.	東京都大田区K工業団地における50人未満の小規模事業所(製造業)263社、6682名。	平成8年。「心の健康調査」と題したアンケート(13項目)をK工業団地の連合会により、配布、回収。回収率25.6%。

主な結果	今後の課題 (クリティーク)	本研究への示唆 (用いているシステム、 支援方法など)	文献 No
1999年における定期健康診断による聴力有所見率では家具装備品業が同地区の他の産業に比べ高い。		有効な治療法のない騒音性難聴のように将来労働災害としての補償問題となりうる事例は地域産業保健センターの個別訪問指導で耳栓等の予防措置を積極的行う必要がある。	10
3カ年の産業保健活動に関して、「従業員の健康診断受診率が向上した」、「従業員への労働衛生・健康教育が充実した」がともに4割であった。しかし、17.3%が「産業医の活動は期待したほどではなかった」	「健康診断受診率の向上」や「労働衛生・健康教育の充実」以外の調査項目では、小規模事業場産業保健活動支援促進事業による何らかの改善を認めた割合は決して高いものではなく、今後、同様の事業の在り方が問われる。	産業医の指導等を通じて、従業員の健康管理を実践でき、健康管理意識も高まった。	11
約3/4の労働者がなんらかの疲労を感じており、3年前より増加している。全国平均ともほぼ同様である。疲れの部位、悩み、ストレスの有無については、大きな変化は見られないが、心配・悩みの内容は、子供に関することから経済的な問題と変わっている。ストレス解消法は、屋内から屋外での解消へ変化している。	地方の小規模事業場の労働者のメンタルヘルス状況の報告。小規模事業場の占める率が高いこと、経済的要因への心配が高いことから、地域産業保健センター、精神科医との連携が必要であると提言している。	地方における地域保健センターのあり方(小規模事業場の割合が高い)	12
「30～49人」の方が「個別訪問による産業保健指導を行うこと」「産業保健センターを利用したことがある」「今後の利用希望」「小規模事業所産業保健活動支援促進助成金制度について知っている」「長時間労働に対する過労対策の必要性」「メンタルヘルスの取り組みの必要性」とともに有意に高かった。	「15～29人」、「30～49人」の2群に分けて比較検討を試みたが、15人未満の事業所は対象事業所が多すぎ、把握不可能で除外した。	石川産業保健センターでは、石川県の地域性疾患であるじん肺への取り組みを行っている。地域蜜着型の相談機関として存在している。産業保健センターの利用率が低いのは、その役割が理解されていずニーズの支援先としての認知が十分できていない。	13
「メンタルヘルス」という言葉を初めて聞いたという回答が46%であった。メンタルヘルスは大切であるが76.9%、心の健康に対する講習会や勉強会の参加希望は、41.4%、ストレス自覚は、72.4%、仕事上のストレスが62.2%に見られた。専門家への相談希望は自分、他人とも10%台であった。メンタルヘルス相談の設置に対して肯定的な回答は、83.2%であった	回収率が低い。先行(大規模事業所対象のもの)と比較すると、メンタルヘルスに対する関心や講習会への参加希望が低く、地域産業保健センター等、外部からの働きかけにより、メンタルヘルス意識を高める必要があるとしている。	小規模事業所におけるメンタルヘルスに関する意識調査であり、システムには、言及していない。	14

文献No	タイトル	著者名	雑誌名、巻、号、頁、年(西暦)	対象(業種を含めて)	方法
15	50人未満小規模事業所における労働衛生管理の実態(第2報)有害作業及び筋骨格系への負担作業の管理状況	熊谷信二(大阪府立公衆衛生研究所), 平田衛, 田淵武夫, 田井中秀嗣, 安藤剛, 織田肇	産業衛生学雑誌 42(5), 193-200, 2000.	大阪府の南東地域に位置する八尾市の西部から中央の地域にある50人未満の正規従業員を雇用する事業所すべて	対象となる可能性のある事業所1,104箇所を調査員が訪問、質問紙調査を実施。回答を得られたのは、889カ所(回収率80.5%)。50人以上の事業所を除外し、765事業所(配布枚数の69.3%)を解析。
16	都市部における地域産業保健センター事業の効果的運用	寺田勇人、曾根智史	日本産業衛生学雑誌 42, 49-60, 2000.	新宿地域センターを利用した78事業場および利用者の相談内容の分析	1996年-1999年の相談内容の分析および1998年1年間の利用者の満足度、地域センターへの要望などを分析
17	50人未満小規模事業所における労働衛生管理の実態(第1報)	平田衛、熊谷信二、田淵秀嗣、安藤剛、織田肇	産業衛生学雑誌 41, 190-201, 1999.	大阪市に隣接する市の一部地域765の小規模事業所	質問紙(内容:健康管理の実態・健康確保のために実施を希望する活動等)を用いた調査後、SPSSにて集計し、Stat View software packageを用いて検定。
18	小規模事業所の健康づくりに関する実態調査～地域と職域保健の連携への試み～	鈴木順一郎、山崎雅俊、杉本章二	四国公衆衛生雑誌 44(1), 164-167, 1999.	対象市町村は高幡・窪川保健所管内1市4町4村であり事業所数2,335ヶ所	質問紙(内容:従業員の最近の健康状態、健診の実施状況、健診未実施の理由、健康管理の内容、健康管理の困難点等)を用いた調査

主な結果	今後の課題 (クリティック)	本研究への示唆 (用いているシステム、 支援方法など)	文献 No
①有害作業の中では、騒音作業、粉塵作業、振動工具作業、有機溶媒作業が多い。②筋骨格系への負担作業のある事業所は、2/3に及ぶ。③特殊健康診断および作業環境測定の実施率は非常に低い。財政面で問題がある。④作業環境管理および負担軽減対策の実施率や低い、特殊健康診断や作業環境測定よりは高い。	1地域の悉皆・訪問調査のため、実施していない事業所の情報も捉えていると思われる。地域特性(製造業が多い)が出ている。	システムについては特に触れられていない。小規模事業所の労働衛生の実態とコストの低い対策の提示、財政支援、専門家による相談、指導が必要であることが示唆されている。	15
新宿地域センターへの初回アクセスは、電話による相談や問い合わせが69%と最多で、センター側の対応者は医師会事務担当者が最多であった。また、「産業医に関すること」が最も多く、他に「会社の産業保健管理体制に関すること」や「地域センターについて」「健診の事後指導について」が多かった。	50人以上の事業場が利用事業場の過半数を占めたことや、一般の健康相談、産業保健管理体制の構築と言ったマネジメント的な相談から有害業務の健康管理など専門的な相談までさまざまであった。したがって、産業保健全般に精通した能力が地域センターの従事者には求められる。	地域センターの活性化を図る解決策として、具体的な15項目が提示されている。	16
①労働衛生管理体制の整備状況(産業医、衛生管理者等の配置や安全衛生委員会の設置)は数パーセントと低率であった②健診は50.2%の事業所が未実施であり、従業員数が少ないほど実施率は低かった③職場における健康増進に関わる活動は「何もしていない」が68.5%を占めており次いで運動・職場体操があげられていた	①情報(労働衛生に関する基礎知識・職場における環境・等)提供②安全衛生推進者等への教育③労働衛生活動の公共・公的機関や労働衛生関連機関による実施支援及び財政的支援等が課題となる	①職場における健康の維持増進に関して、今後必要と思われる事項について正規従業員が、健診の充実・心の健康対策・健康情報の労使への提供等をあげていた。②実態が事業所により異なることから画一的な対応は適当ではなく、規模に応じた対応が必要である	17
①従業員の最近の健康状態は82%が良いと回答あり②健診実施率58%③健康管理の困難点は、従業員の高齢化・仕事が多忙で時間がとれない・従業員の無関心をあげていた④職場における健康増進に関わる活動は「何もしていない」が61.4%を占めており次いで血圧計の設置・体操の時間の設定があげられていた	職場の健康づくりの推進には団体の理解や行政との連携が不可欠である	職場における健康管理を進めていくためには、身近な所での健診及び健康相談等の実施や身近に相談できる医師が必要であると回答があった	18